

物流における環境への取り組み

製品輸送時における環境への取り組みも重要な課題と捉え、環境負荷低減や省エネルギー化、資源の有効活用を積極的に進めています。

物流についての考え方

2006年4月のエネルギーの使用の合理化に関する法律(以下、省エネ法)改正に伴い、地球温暖化防止の観点から物流に対する規制が強化され、物流における環境負荷低減の要求が高まりました。当社グループでは、製品輸送用トラックの低公害車導入や、梱包用木枠の端材のリサイクル化推進など、物流における環境負荷低減に向けて、積極的に取り組んでいます。加えて、お客様への製品輸送は安全運行を最優先としています。



リサイクルされる木枠端材

物流における環境負荷

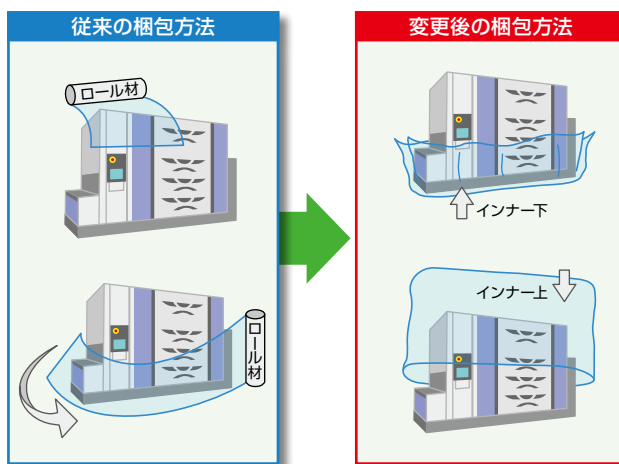
改正省エネ法により、年間3,000万トンキロ以上を輸送する荷主事業者は特定荷主に指定され、CO₂排出量の削減が求められることになりました。2006年度の東京エレクトロン単体における貨物輸送量(製品輸送量と輸送距離の積、単位:トンキロ)は、一定の積載率からのトンキロを把握し、3,000万トンキロを超えたため、特定荷主として指定されました。2007年度は、改めて輸送積載重量の把握の正確性を向上させ、約95%の主要製品の輸送重量を量り、または設計データにより把握した結果、3,000万トンキロを下回ったため、特定荷主の解除の申請を行いました。

また、2007年度における東京エレクトロン単体での国内物流の輸送に伴うCO₂排出量は4,712トンでした。2007年度には、環境ステアリング委員会の下部組織として、事業所/物流ワーキングチームが関係部署により組織され、今後の環境負荷低減の検討を進めています。具体的には、国内輸送時における、さらなる船舶の利用など、モーダルシフト*の推進などの検討を行っています。さらに、海外向けの輸出に際して、これまで、顧客指定の航空機輸送が主流で、試算によれば国内物流の20倍以上のCO₂が排出されています。今後は、これを船舶輸送へ切り替えられるよう検討を進めていき、目標の達成に向けて活動を進める方針です。

*モーダルシフト:従来のトラックによる貨物輸送を、大量輸送が可能な海運や鉄道に転換すること。

製品の梱包について

当社グループの製品群は、精密さ、および輸送時の清浄度を要求されるため、出荷時に特殊な梱包方法を用いています。具体的には、透明なビニール製のロール材を用いて2重または3重に巻きつけて梱包をしていました。しかし、作業の困難さや梱包時に隙間ができてしまうことなどの問題も発生していました。塗布現象装置を取り扱う事業部では、この点の改善方法を検討し、特注の袋状の梱包材を上下から包むように梱包することにより、先の問題の改善とともに、材料使用量を従来比30%削減することができました。また、高所作業の削減などにより作業性が向上し、約3分の1の作業工数で行うことができるようになりました。今後もさらなる環境負荷低減、工数低減に向けて改善を進める方針です。



●担当者のコメント●



積極的にモーダルシフトを進めていきます

東京エレクトロン BP 株式会社
物流システム 1部

清水 清

2007年度は、トラックから船舶へのモーダルシフトを開始しました。2007年度に利用した航路は2つで、約150台のトラックを船舶輸送に切り替えることができました。これによるCO₂の排出削減効果は約93トン-CO₂と試算しています。今後もさらにモーダルシフト化を進め、梱包材などの環境負荷低減も検討する方針です。